

半 期 報 告 書

(第79期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

関西電力株式会社

大阪市北区中之島3丁目3番22号

701002

第79期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成14年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

関西電力株式会社

目 次

第79期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1【業績等の概要】	5
2【生産、受注及び販売の状況】	6
3【対処すべき課題】	9
4【経営上の重要な契約等】	9
5【研究開発活動】	9
第3【設備の状況】	10
1【主要な設備の状況】	10
2【設備の新設、除却等の計画】	10
第4【提出会社の状況】	11
1【株式等の状況】	11
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	
(4)【大株主の状況】	
(5)【議決権の状況】	
2【株価の推移】	13
3【役員の状況】	13
第5【経理の状況】	14
1【中間連結財務諸表等】	15
(1)【中間連結財務諸表】	
(2)【その他】	
2【中間財務諸表等】	38
(1)【中間財務諸表】	
(2)【その他】	
第6【提出会社の参考情報】	50
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	51

中間監査報告書

前中間連結会計期間	52
当中間連結会計期間	53
前中間会計期間	54
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月25日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 関西電力株式会社

【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 洋 作

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目3番22号

【電話番号】 代表 大阪 6441局8821番

【事務連絡者氏名】 経理部長 前 田 哲 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
関西電力株式会社 東京支社

【電話番号】 代表 東京 3591局9261番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 阪 本 隆 夫

【縦覧に供する場所】 関西電力株式会社 京都支店
(京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地)
関西電力株式会社 神戸支店
(神戸市中央区加納町6丁目2番1号)
関西電力株式会社 奈良支店
(奈良市大森町48番地)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第77期中		第78期中		第79期中		第77期		第78期	
	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日				
(1) 連結経営指標等										
売上高 (百万円)	1,371,654	1,363,051		1,343,958	2,647,944			2,651,597		
経常利益 (百万円)	161,469	159,339		171,805	169,348			159,562		
中間(当期)純利益 (百万円)	112,619	131,221		103,730	122,791			128,444		
純資産額 (百万円)	1,570,026	1,652,328		1,662,446	1,569,590			1,580,737		
総資産額 (百万円)	7,601,069	7,595,309		7,478,376	7,550,821			7,507,556		
1株当たり純資産額 (円)	1,604.31	1,688.50		1,727.82	1,603.87			1,642.04		
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	115.08	134.09		107.80	125.47			131.61		
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	109.83	127.86		104.60	121.02			126.91		
自己資本比率 (%)	20.7	21.8		22.2	20.8			21.1		
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	355,886	365,938		354,249	692,403			756,626		
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	268,231	209,148		231,011	498,209			446,627		
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72,957	149,567		142,650	194,708			305,494		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	98,029	131,789		109,606	87,767			129,083		
従業員数 (人)	33,006	38,710		37,803	32,589			37,911		
(2) 提出会社の経営指標等										
売上高 (百万円)	1,348,826	1,304,450		1,292,650	2,581,451			2,517,817		
経常利益 (百万円)	177,914	157,357		183,092	180,730			163,595		
中間(当期)純利益 (百万円)	94,321	132,173		116,969	95,492			137,020		
資本金 (百万円)	489,320	489,320		489,320	489,320			489,320		
発行済株式総数 (千株)	978,639	978,639		962,698	978,639			962,698		
純資産額 (百万円)	1,337,610	1,401,704		1,434,162	1,342,904			1,337,693		
総資産額 (百万円)	7,259,636	7,141,455		7,022,571	7,212,514			7,043,444		
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	25.00	25.00		25.00	60.00			50.00		
自己資本比率 (%)	18.4	19.6		20.4	18.6			19.0		
従業員数 (人)	24,947	24,299		23,903	24,539			23,971		

(注) 1 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 提出会社の第77期の1株当たり配当額60円は、創立50周年記念配当10円を含んでいる。

3 提出会社の経営指標等については、第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

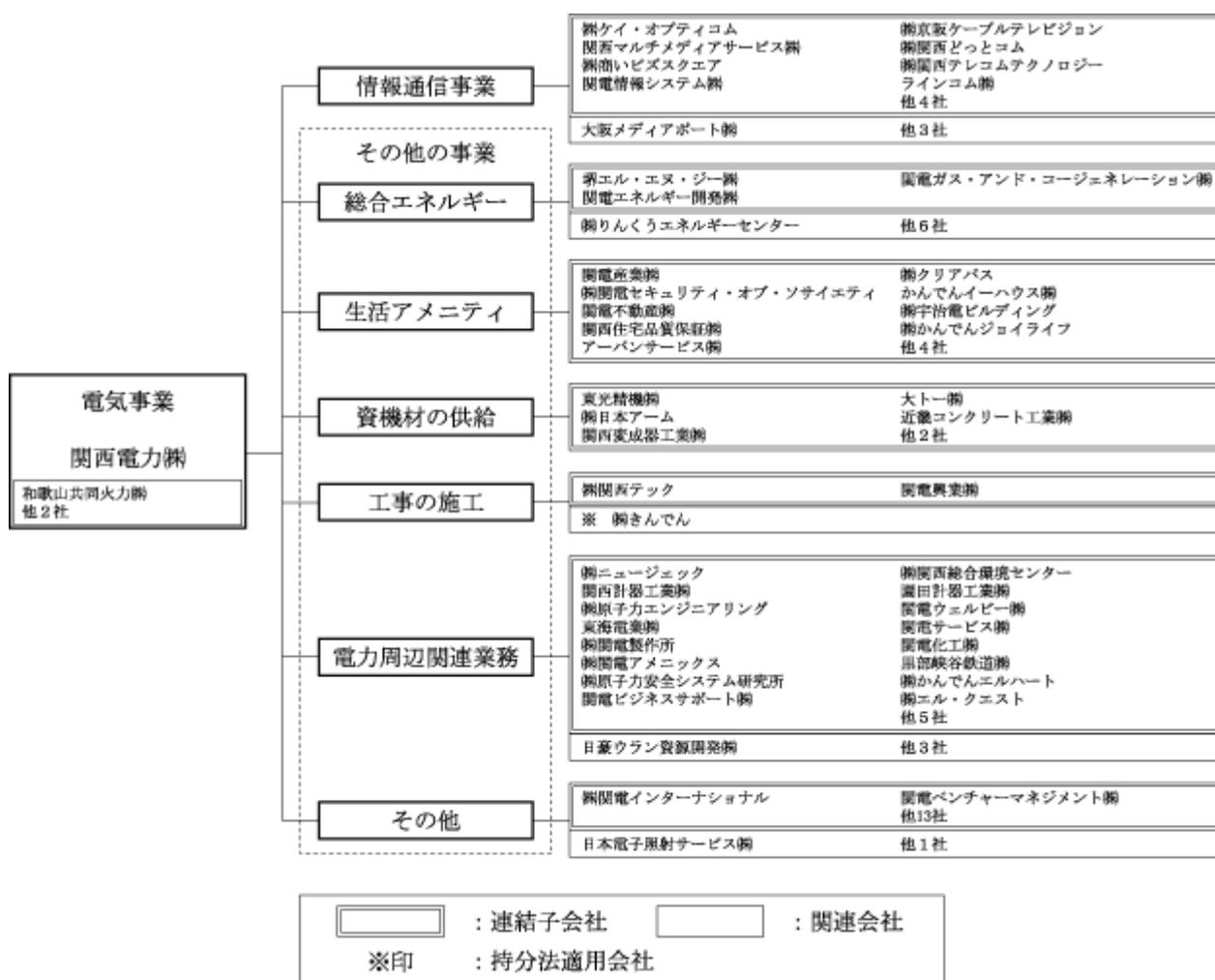
5 電気事業会計規則の改正に伴い、当中間会計期間より提出会社の売上高には附帯事業営業収益が含まれている。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、電気事業を中核に、お客さまの生活基盤を支える「総合生活基盤産業」をめざし事業展開を進めている。電気事業以外では、「情報通信事業」をはじめ、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」、「資機材の供給」、「工事の施工」、「電力周辺関連業務」などがある。

当中間連結会計期間において連結子会社が3社増加し、73社となっている。増加した連結子会社については「3. 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(当社及び当社の関係会社の事業系統図)



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)商いビズスクエア	大阪市 北区	380	企業間電子商取引 マーケットプレー スの運営、管理	62.0	当社にインターネットを利用した 企業間電子商取引サービスを提供 している。 (役員の兼任等) 兼任 4名、出向 1名
アーバンサービス(株)	大阪市 中央区	36	マンション管理・ 工事	60.0 (15.0)	(役員の兼任等) 兼任 1名、出向 1名
その他 1社					

- (注) 1 上記連結子会社はいずれも特定子会社に該当しない。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	23,899
情報通信事業	2,202
その他の事業	11,702
合計	37,803

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
2 労働組合の状況について特記するような事項はない。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	23,903
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
2 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加し、当中間連結会計期間末には設備投資に下げ止まりの兆しが見られたが、個人消費や住宅投資が低調に推移するなど、景気は全般的に厳しい状況が続いている。

このような情勢のなかで、当社及び連結子会社の主たる事業である電気事業においては、当中間連結会計期間の総販売電力量は721億4千万キロワット時と前中間連結会計期間に比べて0.8%の減少となった。

その内訳は、電灯は、春先の高気温により暖房需要が減少したこと、及び夏場全体としては高気温で推移したものの、6月下旬の低気温で冷房需要が伸び悩んだことにより、220億5千万キロワット時と前年実績を0.3%下回った。また、電力及び自由化の対象である特定規模需要については、総じて景気が厳しい状況であったことから、電力は、290億8千万キロワット時と前年実績を0.9%下回り、特定規模需要は210億1千万キロワット時と前年実績を1.3%下回った。

一方、電気事業以外の事業においては、厳しい経営環境にはあるが、グループ外への販売の推進や新規事業の展開を進めており、なかでも情報通信事業では、光ファイバーを利用した多様なサービスを順次提供している。

以上のような事業展開のもと、当中間連結会計期間の売上高（営業収益）は1,343,958百万円（前年同期比1.4%の減少）、営業利益は237,803百万円（前年同期比1.7%の増加）、経常利益は171,805百万円（前年同期比7.8%の増加）、中間純利益は103,730百万円（前年同期比21.0%の減少）となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

電気事業

収入面では、総販売電力量の減少に伴い、電灯電力料収入が減少したことにより、売上高は1,287,411百万円（前年同期比1.3%の減少）となった。

一方、支出面では、早期退職優遇措置の応募者に対する退職給与金が増加したが、原子力発電所の高稼働などにより、汽力発電用の燃料費が減少したことに加え、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、極力諸経費の節減に努めた結果、営業費用は1,048,063百万円（前年同期比2.5%の減少）となった。

この結果、営業利益は239,347百万円（前年同期比4.2%の増加）となった。

情報通信事業

収入面では、光ファイバーを利用した多様なサービスの提供などにより、売上高は33,964百万円（前年同期比8.0%の増加）となった。

一方、支出面では、連結子会社各社においても効率化を推進したが、営業費用は36,684百万円（前年同期比15.5%の増加）となった。

この結果、営業損失は2,719百万円（前年同期比778.5%の増加）となった。

その他の事業

収入面では、新規事業の展開はあったが、売上高は146,788百万円（前年同期比9.8%の減少）となった。

一方、支出面では、効率化を推進し、営業費用は146,349百万円（前年同期比9.7%の減少）となった。

この結果、営業利益は438百万円（前年同期比38.4%の減少）となった。

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当社及び連結子会社は、経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでいる。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、経営全般における効率化が成果を上げているものの、電気事業における総販売電力量の減少と、法人税の支払が大きく増加したこと等に伴い、前年同期に比べて11,688百万円減少の354,249百万円（前年同期比3.2%の減少）となった。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、情報通信事業やガス事業といった新規事業において設備投資を積極的に行う一方、電気事業では一層の効率化を推進したことにより、全体の設備投資額は減少した。しかしながら、保有有価証券の売却等による投融資の回収が減少したため、前年同期に比べて21,862百万円増加の231,011百万円（前年同期比10.5%増加）の支出となった。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、上記により生じたフリー・キャッシュ・フローを主として有利子負債の圧縮に充当したが、配当による支出が減少したため、前年同期に比べて6,917百万円少ない、142,650百万円（前年同期比4.6%の減少）の支出となった。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べて19,476百万円減少の109,606百万円（前年度比15.1%の減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成13年度上半期 (平成13年4月～ 平成13年9月) (百万kWh)	平成14年度上半期 (平成14年4月～ 平成14年9月) (百万kWh)	前年同期比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	7,874	9,649	122.5
		火力発電電力量	19,062	13,571	71.2
		原子力発電電力量	36,379	40,610	111.6
	他社受電電力量		10,262 112	11,244 63	109.6 56.6
	融通電力量		8,757 1,106	7,974 1,242	91.1 112.3
	揚水発電所の揚水用電力量		1,915	2,956	154.4
	合計		79,201	78,787	99.5
損失電力量等		6,463	6,645	102.8	
販売電力量		72,738	72,142	99.2	
出水率(%)		82.7	90.9	-	

- (注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。
2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
4 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成13年度上半期125百万kWh、平成14年度上半期124百万kWh)を含んでいる。
5 平成13年度上半期出水率は、昭和17年度上期から平成11年度上期までの上期の58力年平均に対する比である。平成14年度上半期出水率は、昭和46年度上期から平成12年度上期までの上期の30力年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在	前年同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	11,537,035	11,647,561	101.0
	電力	1,425,018	1,407,129	98.7
	計	12,962,053	13,054,690	100.7
契約電力 (kW数)	電灯	4,053,983	4,443,879	109.6
	電力	27,074,044	26,653,203	98.4
	計	31,128,027	31,097,082	99.9

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		平成13年度上半期 (平成13年4月～ 平成13年9月)	平成14年度上半期 (平成14年4月～ 平成14年9月)	前年同期比 (%)
販売電力量 (千kWh)	電灯	22,125,586	22,052,621	99.7
	電力	50,612,830	50,088,881	99.0
	計	72,738,416	72,141,502	99.2
	他社販売	111,647	63,190	56.6
料金収入 (百万円)	電灯	496,480	491,258	98.9
	電力	781,508	768,467	98.3
	遅収加算料金	1,748	1,692	96.8
	計	1,279,737	1,261,418	98.6
	他社販売	1,433	726	50.7

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成13年度上半期 (平成13年4月～ 平成13年9月)	平成14年度上半期 (平成14年4月～ 平成14年9月)	前年同期比 (%)
融通電力量(千kWh)	1,105,362	1,241,773	112.3
同上販売電力料(百万円)	9,291	10,388	111.8

産業別(大口電力)需要実績

種別		平成13年度上半期 (平成13年4月～ 平成13年9月) (千kWh)	平成14年度上半期 (平成14年4月～ 平成14年9月) (千kWh)	前年同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	50,495	50,258	99.5	
	製造業	食料品	1,342,025	1,322,403	98.5
		繊維工業	363,376	335,877	92.4
		パルプ紙	518,404	519,476	100.2
		化学工業	2,438,737	2,351,131	96.4
		石油石炭	107,956	81,210	75.2
		ゴム製品	213,933	220,359	103.0
		窯業土石	1,215,793	1,212,455	99.7
		鉄鋼業	3,548,931	3,546,333	99.9
		非鉄金属	849,663	876,181	103.1
		機械器具	4,135,113	4,079,422	98.7
		その他	2,384,054	2,332,769	97.8
		計	17,117,985	16,877,616	98.6
計	17,168,480	16,927,874	98.6		
その他	鉄道業	2,430,619	2,403,731	98.9	
	その他	2,864,858	2,882,264	100.6	
	計	5,295,477	5,285,995	99.8	
合計		22,463,957	22,213,869	98.9	

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力(kW)	火力(kW)	原子力(kW)	合計(kW)
平成13年9月30日現在	8,129,939	19,241,000	9,768,000	37,138,939
平成14年3月31日現在	8,130,439	17,687,000	9,768,000	35,585,439
平成14年9月30日現在	8,131,339	17,687,000	9,768,000	35,586,339

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

当社及び当社の関係会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「魅力ある商品・サービス」、「コスト低減・生産性向上」、「環境負荷低減など公益的課題」、「技術基盤強化」の4項目について研究重点課題を設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題については次のとおりである。

1 魅力ある商品・サービスの創造

お客さまニーズの多様化・高度化に的確に対応し、新たな商品メニューの整備・開発やサービス力の強化を図るため、魅力ある電気利用機器の商品開発や競合技術の評価といった需要拡大のための研究などを推進。

2 コスト低減・生産性向上の徹底

設備投資抑制を図るため、既設設備の最大活用技術、劣化診断・寿命延伸技術、保守合理化技術に関わる研究開発に取り組む。

3 環境負荷低減など公益的課題の解決

地球環境保全対策、エネルギーセキュリティの確保といった公益的課題に対応するため、炭酸ガスの回収・固定技術、植林技術、屋上緑化技術、資源・エネルギーの効率的な利用技術、原子力プラントの高経年化対策、原子燃料サイクル確立のための技術開発に取り組む。

4 将来の当社及び当社の関係会社の事業に繋がる技術基盤の強化

総合エネルギー事業を視野に入れた固体酸化物形燃料電池（SOFC）の開発や水素製造・輸送・貯蔵に関する技術開発、高速光通信技術の高度化など情報通信事業の展開をめざした研究を推進するとともに、自主技術向上のための技術基盤強化に取り組む。

なお、当中間連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～4の研究重点課題に関して6,890百万円、電気事業以外の事業について主として上記4の研究重点課題に関して697百万円、合計で7,587百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

なお、当社は、平成14年11月19日開催の取締役会において、金居原発所（仮称）の建設計画を中止することとし、岐阜県、滋賀県をはじめ関係各所に中止の申し入れを行うことを決定した。その概要は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表」の「重要な後発事象」及び「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1)中間財務諸表」の「重要な後発事象」に記載している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	962,698,728	962,698,728	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	962,698,728	962,698,728		

(注) 1 議決権を有している。

2 提出日現在発行数には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄(発行日)	平成14年9月30日現在			平成14年11月30日現在		
	転換社債の 残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回転換社債 (平成2年1月29日)	178,637,000	4,807	2,404	178,637,000	4,807	2,404

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月30日		962,698		489,320,688		65,463,630

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3-20	83,748	8.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	42,436	4.41
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	40,068	4.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	30,876	3.21
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5-1	27,351	2.84
株式会社大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	25,975	2.70
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	21,974	2.28
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目4-10	20,621	2.14
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	18,252	1.90
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	16,431	1.71
計		327,731	34.04

(注) 株式会社大和銀行の所有株式数には信託分等が2千株含まれており、三井アセット信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全数が信託分等である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 207,400		
	(相互保有株式) 普通株式 792,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 953,503,400	9,535,034	
単元未満株式	普通株式 8,195,228		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,698,728		
総株主の議決権		9,535,034	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ45,000株及び50株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社きんでん所有の相互保有株式89株及び当社所有の自己株式76株が含まれている。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3 - 3 - 22	207,400		207,400	0.02
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2 - 3 - 41	772,500		772,500	0.08
近畿貨物輸送株式会社	大阪市北区西天満 5 - 6 - 21	20,200		20,200	0.00
計		1,000,100		1,000,100	0.10

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が4,400株ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,881	1,878	1,895	1,905	1,912	1,884
最低(円)	1,750	1,730	1,766	1,811	1,831	1,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第1部)におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月30日大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については、中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成14年3月20日経済産業省令第35号及び平成14年9月30日経済産業省令第100号)により改正された。

したがって、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の電気事業会計規則及び中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の電気事業会計規則及び中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		7,155,642	94.2	7,038,393	94.1	7,095,573	94.5
電気事業固定資産	注1,2	5,022,203		4,812,735		4,942,881	
水力発電設備		519,004		495,446		508,663	
汽力発電設備		536,017		467,669		488,428	
原子力発電設備		537,897		492,199		520,251	
送電設備		1,579,391		1,530,958		1,566,945	
変電設備		624,017		594,628		609,461	
配電設備		1,039,415		1,046,600		1,054,257	
業務設備		181,350		171,152		180,561	
その他の電気事業 固定資産		5,109		14,080		14,310	
その他の固定資産	注1,2 ,3	275,605		285,585		279,009	
固定資産仮勘定		745,606		819,154		773,318	
建設仮勘定及び 除却仮勘定		745,606		819,154		773,318	
核燃料		502,322		508,712		500,168	
装荷核燃料		100,903		94,458		107,060	
加工中等核燃料		401,419		414,253		393,107	
投資等		609,904		612,207		600,196	
長期投資		215,408		202,934		194,033	
繰延税金資産		193,520		216,125		208,291	
その他の投資等		201,547		193,903		198,552	
貸倒引当金(貸方)		571		757		681	
流動資産		439,627	5.8	439,982	5.9	411,983	5.5
現金及び預金		119,914		102,944		115,007	
受取手形及び売掛金		168,311		162,615		148,846	
繰延税金資産		20,531		46,259		24,811	
その他の流動資産		133,994		132,664		127,633	
貸倒引当金(貸方)		3,124		4,501		4,316	
繰延資産		39	0.0				
その他の繰延資産		39					
合計		7,595,309	100.0	7,478,376	100.0	7,507,556	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		4,784,246	63.0	4,710,439	63.0	4,786,872	63.7
社債	注3	1,644,340		1,547,142		1,628,330	
転換社債	注3	178,557		178,557		178,557	
長期借入金	注3	2,015,882		1,953,344		1,973,709	
退職給付引当金		283,188		289,457		276,663	
使用済核燃料再処理引当金		425,299		488,865		483,413	
原子力発電施設解体引当金		210,069		219,912		213,043	
繰延税金負債		377		375		325	
その他の固定負債		26,531		32,784		32,829	
流動負債		1,150,508	15.2	1,100,047	14.7	1,132,264	15.1
1年以内に期限到来の 固定負債	注3	368,787		350,694		324,821	
短期借入金		355,670		221,972		303,503	
コマーシャル・ペーパー				84,000		50,000	
支払手形及び買掛金	注3	84,602		67,582		93,544	
未払税金		131,061		144,383		109,219	
繰延税金負債						72	
その他の流動負債		210,386		231,414		251,103	
負債合計		5,934,755	78.2	5,810,487	77.7	5,919,137	78.8
少数株主持分		8,224	0.1	5,442	0.1	7,681	0.1
資本金		489,320	6.4			489,320	6.5
資本準備金		65,463	0.9			65,463	0.9
連結剰余金		1,028,861	13.5			971,427	13.0
その他有価証券評価差額金		68,690	0.9			54,298	0.7
為替換算調整勘定		53	0.0			280	
自己株式		10	0.0			22	
子会社の所有する親会社株式		49	0.0			31	
資本合計		1,652,328	21.8			1,580,737	21.1
資本金				489,320	6.5		
資本剰余金				65,463	0.9		
利益剰余金				1,050,522	14.0		
その他有価証券評価差額金				57,952	0.8		
為替換算調整勘定				127			
自己株式				939			
資本合計				1,662,446	22.2		
合計		7,595,309	100.0	7,478,376	100.0	7,507,556	100.0

【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)		科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注 1.2	1,129,216	82.8	1,106,154	82.3	2,332,284	88.0	営業収益		1,363,051	100.0	1,343,958	100.0	2,651,597	100.0
電気事業 営業費用		1,066,588		1,043,397		2,192,133		電気事業 営業収益		1,300,818		1,283,212		2,509,564	
その他事業 営業費用		62,627		62,756		140,151		その他事業 営業収益		62,233		60,745		142,032	
営業利益		(233,835)		(237,803)		(319,312)									
営業外費用		79,792	5.9	70,532	5.2	171,029	6.4	営業外収益		5,296	0.4	4,534	0.3	11,279	0.4
支払利息		64,865		55,454		127,462		受取配当金		1,370		1,338		1,769	
持分法による 投資損失				6,313				受取利息		231		219		722	
その他の 営業外費用		14,927		8,763		43,567		固定資産 売却益				1,053			
中間(当期) 経常費用合計		1,209,008	88.7	1,176,686	87.5	2,503,314	94.4	持分法による 投資利益		288				779	
中間(当期) 経常利益		159,339	11.7	171,805	12.8	159,562	6.0	その他の 営業外収益		3,406		1,923		8,007	
過水準準備金引当 又は取崩し		6,608	0.5			6,608	0.2	中間(当期) 経常収益合計		1,368,348	100.4	1,348,492	100.3	2,662,876	100.4
過水準備 引当金取崩し (貸方)		6,608				6,608									
								特別利益		43,961	3.2			43,961	1.7
								有価証券 売却益		43,961				43,961	
税金等調整前 中間(当期)純利益		209,909	15.4	171,805	12.8	210,132	7.9								
法人税、 住民税 及び事業税		83,040	6.1	99,106	7.4	91,758	3.5								
法人税等 調整額		4,184	0.3	31,428	2.3	10,969	0.4								
少数株主利益				397		898									
少数株主損失		167	0.0												
中間(当期)純利益		131,221	9.6	103,730	7.7	128,444	4.8								

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		906,338		906,338
連結剰余金増加高		26,095		26,095
新規連結に係る増加高		26,095		26,095
連結剰余金減少高		34,794		89,451
配当金		34,252		58,717
役員賞与		542		542
自己株式消却額				30,191
中間(当期)純利益		131,221		128,444
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,028,861		971,427
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			65,463	
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末残高			65,463	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			971,427	
利益剰余金増加高			103,730	
中間純利益			103,730	
利益剰余金減少高			24,635	
配当金			24,067	
役員賞与			568	
利益剰余金中間期末残高			1,050,522	

【中間連結キャッシュ・フロー - 計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		209,909	171,805	210,132
減価償却費		212,250	197,468	421,573
核燃料減損額		27,692	30,605	53,055
固定資産除却損		16,180	5,972	51,203
使用済核燃料再処理費振替額		2,406	17,132	14,372
退職給付引当金の増加 又は減少額		7,785	12,711	14,310
使用済核燃料再処理引当金 の増加又は減少額		13,098	5,451	71,213
原子力発電施設解体引当金 の増加又は減少額		6,238	6,868	9,212
湯水準備引当金の増加 又は減少額		6,608		6,608
受取利息及び受取配当金		1,601	1,558	2,491
支払利息		64,865	55,454	127,462
有価証券売却益		43,961		43,961
受取手形及び売掛金 の増加又は減少額		1,539	14,278	20,546
支払手形及び買掛金 の増加又は減少額		16,395	26,074	7,453
その他		27,768	17,046	19,797
小計		450,059	478,605	923,744
利息及び配当金の受取額		2,149	2,063	2,911
利息の支払額		70,940	60,759	130,049
法人税等の支払額		15,330	65,659	39,979
営業活動による キャッシュ・フロー		365,938	354,249	756,626
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		246,904	228,454	481,924
投融資による支出		14,764	14,282	29,430
投融資の回収による収入		49,585	3,436	58,104
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出			464	
その他		2,934	8,754	6,623
投資活動による キャッシュ・フロー		209,148	231,011	446,627

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		69,700	59,416	149,363
社債の償還による支出		144,650	115,582	276,039
長期借入れによる収入		135,258	68,565	217,061
長期借入金の返済による支出		110,384	83,985	240,064
短期借入れによる収入		386,402	224,232	752,336
短期借入金の返済による支出		451,632	304,973	869,750
コマーシャル・ペーパー発行 による収入		115,000	603,000	216,000
コマーシャル・ペーパー償還 による支出		115,000	569,000	166,000
自己株式の取得による支出				30,477
配当金の支払額		34,224	24,060	58,690
その他		37	264	768
財務活動による キャッシュ・フロー		149,567	142,650	305,494
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2	65	7
現金及び現金同等物 の増加又は減少額		7,218	19,476	4,512
現金及び現金同等物 の期首残高		87,767	129,083	87,767
現金及び現金同等物の 期首残高(新規連結子会社)		36,803		36,803
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		131,789	109,606	129,083

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 69社 グループとしての経営成績をより適確に把握するため、当中間連結会計期間より、子会社をすべて連結の範囲に含めることとした。 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。	連結子会社数73社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。 当中間連結会計期間より、(株)エル・スエヒロフードサービス、(株)商いビズスクエア、アーバンサービス(株)の3社を新たに連結の範囲に含めている。 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。	連結子会社数 70社 グループとしての経営成績をより適確に把握するため、当連結会計年度より、子会社をすべて連結の範囲に含めることとした。 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載している。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社のうち、関連会社1社(株)きんでんに対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。	関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。	関連会社のうち、関連会社1社(株)きんでんに対する投資について持分法を適用している。 持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載している。 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケービック・シンガポール・リミテッドの中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。また、千苺開発(株)の中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用している。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケービック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケービック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエストの決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。また、千苺開発(株)は決算日を9月30日から3月31日に変更したため、当連結会計年度における同社の会計期間は6ヶ月となっているが、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの損益計算書を連結している。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ア 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 当社と連結子会社が採用する 重要な減価償却資産の減価償却 方法はおおむね一致している。 当社については、以下のとお りである。</p> <p>ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と 同一の基準に基づく定率法</p> <p>イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と 同一の基準に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備える ため、中間期末金銭債権に対 して実績率等による回収不能 見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将 来の退職給付見込額を基礎と した現価方式による額から、 適格退職年金制度等に係る年 金資産の評価額を控除した額 を計上している。 過去勤務債務は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(3年)に よる定額法により費用処理し ている。 数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(主として3 年)による定額法(一部の連結 子会社は定率法)により按分 した額をそれぞれ発生翌連 結会計年度から費用処理する こととしている。</p> <p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要す る費用に充てるため、使用済 核燃料再処理費の中間期末要 支払額の60%を計上する方法 によっている。</p>	<p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将 来の退職給付見込額を基礎と した現価方式による額から、 適格退職年金制度等に係る年 金資産の評価額を控除した額 を計上している。 過去勤務債務は、その発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(主とし て3年)による定額法により 費用処理している。 数理計算上の差異は、各連 結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(主として3 年)による定額法(一部の連結 子会社は定率法)により按分 した額をそれぞれ発生翌連 結会計年度から費用処理する こととしている。</p> <p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 同左</p>	<p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備える ため、期末金銭債権に対して 実績率等による回収不能見込 額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p> <p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要す る費用に充てるため、使用済 核燃料再処理費の期末要支払 額の60%を計上する方法によ っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>エ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>オ 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象とし、為替変動リスクや金利変動リスク等をヘッジするため、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ等を利用している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。</p>	<p>エ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>エ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「その他の営業外収益」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することに変更した。前中間連結会計期間の「その他の営業外収益」に含まれている「固定資産売却益」は456百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	381,939百万円	382,124百万円	393,007百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,892,158百万円	8,104,430百万円	7,942,016百万円
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 当社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。			
社債(転換社債を含む。)	2,062,140百万円	1,954,507百万円	2,010,399百万円
日本政策投資銀行からの借入金	543,553百万円	488,053百万円	509,312百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	235,472百万円	176,781百万円	235,442百万円
(2) 連結子会社において担保に供している資産			
建物等	36,800百万円	41,078百万円	43,017百万円
上記資産を担保としている債務			
借入金	17,472百万円	18,781百万円	18,227百万円
買掛金	2,186百万円	849百万円	3,249百万円
上記担保権によって担保されている債務のほか、借入金5,710百万円に対して土地1,543百万円を担保(登記留保)に供している。		上記担保権によって担保されている債務のほか、借入金5,330百万円に対して土地1,543百万円を担保(登記留保)に供している。	上記担保権によって担保されている債務のほか、借入金5,520百万円に対して土地1,543百万円を担保(登記留保)に供している。
4 偶発債務			
(1) 社債に対する保証債務			
日本原燃(株)	971百万円	971百万円	971百万円
(2) 借入金に対する保証債務			
日本原燃(株)	212,315百万円	218,846百万円	217,059百万円
原燃輸送(株)	2,203百万円	1,832百万円	1,979百万円
その他		20百万円	25百万円
計	214,518百万円	220,699百万円	219,064百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
第374回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,796百万円	59,766百万円	59,766百万円
第372回社債 (引受金融機関 三菱信託銀行(株)ほか)	58,661百万円		58,661百万円
第379回社債 (引受金融機関 (株)みずほコーポレート銀行 [注]ほか)	57,855百万円	57,855百万円	57,855百万円
第378回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,160百万円	59,160百万円	59,160百万円
計	235,472百万円	176,781百万円	235,442百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	34百万円	29百万円	36百万円

[注](株)みずほコーポレート銀行は、(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行及び(株)日本興業銀行の分割・合併により、平成14年4月1日付で発足した。

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	給料手当	101,114	47,893	給料手当	100,462	49,049	給料手当	202,105	95,940
	退職給与金	18,618	18,618	退職給与金	64,901	64,901	退職給与金	34,012	34,012
	燃料費	132,080		燃料費	101,275		燃料費	239,058	
	修繕費	110,673	1,610	修繕費	89,352	1,358	修繕費	245,067	4,383
	減価償却費	202,053	13,047	減価償却費	183,262	11,530	減価償却費	396,053	25,387
	その他	510,286	75,316	その他	508,808	81,479	その他	1,089,807	166,292
	小計	1,074,826	156,487	小計	1,048,063	208,319	小計	2,206,104	326,016
	相殺消去額	8,238		相殺消去額	4,665		相殺消去額	13,971	
	合計	1,066,588		合計	1,043,397		合計	2,192,133	
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。		
2 引当金繰入額									
退職給付引当金		19,234百万円			32,358百万円			37,062百万円	
使用済核燃料再処理引当金		17,070百万円			28,492百万円			78,258百万円	
原子力発電施設解体引当金		6,238百万円			6,868百万円			9,212百万円	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係						
現金及び預金勘定	119,914百万円		102,944百万円		115,007百万円	
有価証券	10,877百万円		6,507百万円		8,163百万円	
その他の短期投資	1,570百万円		1,001百万円		6,249百万円	
計	132,362百万円		110,454百万円		129,420百万円	
預入期間が3か月を超える定期預金	572百万円		847百万円		337百万円	
現金及び現金同等物	131,789百万円		109,606百万円		129,083百万円	

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>2,337</td> <td>470</td> <td>1,867</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>1,134</td> <td>817</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>6,277</td> <td>5,175</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,681</td> <td>4,905</td> <td>3,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,431</td> <td>11,369</td> <td>7,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	2,337	470	1,867	配電設備	1,134	817	317	業務設備	6,277	5,175	1,102	その他	8,681	4,905	3,775	合計	18,431	11,369	7,061	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,456</td> <td>958</td> <td>3,497</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>1,134</td> <td>943</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>335</td> <td>285</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,157</td> <td>4,234</td> <td>2,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,083</td> <td>6,422</td> <td>6,660</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	4,456	958	3,497	配電設備	1,134	943	190	業務設備	335	285	49	その他	7,157	4,234	2,922	合計	13,083	6,422	6,660	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,436</td> <td>628</td> <td>3,808</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>1,134</td> <td>880</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>4,739</td> <td>4,642</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,377</td> <td>5,245</td> <td>3,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,687</td> <td>11,396</td> <td>7,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	4,436	628	3,808	配電設備	1,134	880	253	業務設備	4,739	4,642	96	その他	8,377	5,245	3,132	合計	18,687	11,396	7,291
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
	原子力発電設備	2,337	470	1,867																																																																							
	配電設備	1,134	817	317																																																																							
	業務設備	6,277	5,175	1,102																																																																							
	その他	8,681	4,905	3,775																																																																							
	合計	18,431	11,369	7,061																																																																							
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
	原子力発電設備	4,456	958	3,497																																																																							
配電設備	1,134	943	190																																																																								
業務設備	335	285	49																																																																								
その他	7,157	4,234	2,922																																																																								
合計	13,083	6,422	6,660																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
原子力発電設備	4,436	628	3,808																																																																								
配電設備	1,134	880	253																																																																								
業務設備	4,739	4,642	96																																																																								
その他	8,377	5,245	3,132																																																																								
合計	18,687	11,396	7,291																																																																								
イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内 2,658百万円	1年内 1,941百万円	1年内 2,148百万円																																																																									
1年超 4,435百万円	1年超 4,747百万円	1年超 5,173百万円																																																																									
合計 7,094百万円	合計 6,689百万円	合計 7,321百万円																																																																									
ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料 1,795百万円	支払リース料 1,305百万円	支払リース料 3,176百万円																																																																									
減価償却費相当額 1,795百万円	減価償却費相当額 1,305百万円	減価償却費相当額 3,176百万円																																																																									
エ 減価償却費相当額の算定方法	エ 減価償却費相当額の算定方法	エ 減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																																									
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																									
また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。		また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。																																																																									

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1" data-bbox="459 409 767 524"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>25,515</td> <td>17,695</td> <td>7,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	25,515	17,695	7,819	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1" data-bbox="783 409 1091 524"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>29,540</td> <td>18,614</td> <td>10,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	29,540	18,614	10,926	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1" data-bbox="1107 409 1415 524"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>26,339</td> <td>18,173</td> <td>8,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	26,339	18,173	8,165
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																							
その他の 固定資産	25,515	17,695	7,819																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																								
その他の 固定資産	29,540	18,614	10,926																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																								
その他の 固定資産	26,339	18,173	8,165																								
2 オペレーティング・リース取引	イ 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,581百万円 1年超 9,238百万円 合計 13,820百万円 ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,346百万円 減価償却費 1,970百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。 また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。	イ 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,860百万円 1年超 12,470百万円 合計 17,330百万円 ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費 受取リース料 2,722百万円 減価償却費 2,713百万円 同左	イ 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,961百万円 1年超 10,054百万円 合計 15,016百万円 ウ 当期の受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4,805百万円 減価償却費 4,478百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。 また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。																								
	(1) 借手側 未経過リース料 1年内 78百万円 1年超 109百万円 合計 188百万円 (2) 貸手側 未経過リース料 1年内 19百万円 1年超 4百万円 合計 23百万円	(1) 借手側 未経過リース料 1年内 77百万円 1年超 31百万円 合計 109百万円 (2) 貸手側 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 4百万円 合計 4百万円	(1) 借手側 未経過リース料 1年内 78百万円 1年超 70百万円 合計 149百万円 (2) 貸手側 未経過リース料 1年内 26百万円 1年超 4百万円 合計 31百万円																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	4,601	4,945	344
社債	1,880	1,964	84
その他	150	149	
合計	6,631	7,060	428

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	26,562	130,294	103,731
債券			
国債・地方債等	871	871	
社債	459	467	8
その他	1,473	1,478	5
その他	2,818	2,842	23
合計	32,185	135,954	103,768

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式)	48,235百万円
出資証券	3,062百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他	11,873百万円

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	6,166	6,578	411
社債	4,387	4,465	78
その他	110	95	14
合計	10,664	11,139	475

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	25,832	112,458	86,625
債券			
国債・地方債等	971	989	17
社債	680	680	
その他			
その他	1,562	1,584	22
合計	29,046	115,711	86,665

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	999百万円
非上場外国債券	450百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式)	57,274百万円
出資証券	3,062百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他	6,033百万円

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	5,401	5,741	339
社債	2,490	2,544	53
その他	120	117	2
合計	8,011	8,402	390

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	25,115	105,832	80,716
債券			
国債・地方債等	621	618	3
社債	760	752	7
その他			
その他	2,552	2,567	15
合計	29,049	109,770	80,721

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

 非上場外国債券 350百万円

その他有価証券

 株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 52,595百万円

 出資証券 3,062百万円

 中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 8,624百万円

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建 (米ドル)	1,356	1,590	234	1,356	1,716	360	1,356	1,778	422
合計		1,356	1,590	234	1,356	1,716	360	1,356	1,778	422

通常業務から発生する債権債務を対象とし、将来の市場変動による損失回避に資するものに限って、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引などを利用している。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,300,818	13,946	48,286	1,363,051		1,363,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,632	17,514	114,452	135,599	135,599	
計	1,304,450	31,460	162,739	1,498,651	135,599	1,363,051
営業費用	1,074,826	31,770	162,028	1,268,625	139,409	1,129,216
営業利益	229,623	309	711	230,025	3,809	233,835

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,283,212	16,406	44,339	1,343,958		1,343,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,198	17,558	102,449	124,206	124,206	
計	1,287,411	33,964	146,788	1,468,164	124,206	1,343,958
営業費用	1,048,063	36,684	146,349	1,231,097	124,943	1,106,154
営業利益	239,347	2,719	438	237,066	736	237,803

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,509,564	28,814	113,217	2,651,597		2,651,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,252	39,700	260,619	308,572	308,572	
計	2,517,817	68,515	373,836	2,960,169	308,572	2,651,597
営業費用	2,206,104	75,341	363,639	2,645,086	312,801	2,332,284
営業利益	311,712	6,826	10,197	315,083	4,228	319,312

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 情報通信事業 その他の事業	電力供給 第一種電気通信事業、電気通信設備の賃貸、第二種電気通信事業、計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸 電気工事及び土木建築工事等の請負、自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分、鋼管柱、架線金物の製造・販売、不動産の運営管理、事務室の賃貸、ガス供給事業、熱供給事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,688.50円	1,727.82円	1,642.04円
1 株当たり中間(当期) 純利益	134.09円	107.80円	131.61円
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	127.86円	104.60円	126.91円
		<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <p><前中間連結会計期間></p> <p>1 株当たり純資産額 1,688.99円</p> <p>1 株当たり中間純利益 134.13円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 127.90円</p> <p><前連結会計年度></p> <p>1 株当たり純資産額 1,641.97円</p> <p>1 株当たり当期純利益 131.06円</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 126.39円</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益		103,730百万円	
普通株式に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益		103,730百万円	
期中平均株式数		962,268,225株	
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益調整額			
中間(当期)純利益調整額		803百万円	
(うち支払利息(税額相当額控除後))		798百万円	
普通株式増加数		37,145,205株	
(うち転換社債)		37,145,205株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>金居原発電所（仮称）建設計画の中止について</p> <p>(1)当該事象の発生日 平成14年11月19日</p> <p>(2)当該事象の内容 当社は、平成14年11月19日開催の取締役会において、金居原発電所（仮称）の建設計画を中止することとし、岐阜県、滋賀県をはじめ関係各所に中止の申し入れを行うことを決定した。 金居原発電所（仮称）は、ピーク需要を賄う電源として、平成6年の建設申し入れ以降、準備工事を実施し、工事費を支出してきたが、昨今、電力需要は省エネの進展や自家発の普及等により伸び悩んでおり、また先行きの電力需要については、小売自由化範囲の拡大や技術革新による自家発導入のさらなる拡大等が予想されており、非常に不透明な状況である。加えて、当社は競争を勝ち抜くための効率化や財務体質の改善が急務であることから、この度、建設計画を中止するとの結論に至ったものである。</p> <p>< 金居原発電所（仮称）建設計画の概要 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地 上部ダム 岐阜県揖斐郡坂内村大字川上 下部ダム・発電所 滋賀県伊香郡木之本町 大字金居原 ・発電形式 純揚水式 ・最大出力 228万kW (38万kW×6) ・運開年度 平成24年度以降 <p>(3)当該事象の連結損益に与える影響額 平成15年3月期決算において、当該建設計画に関して既に支出した金額及び今後支出が予想される金額の合計から、土地・建物等、計画中止後も残る資産等の価額を除いた約600億円の損失が見込まれる。</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

資産の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		6,863,059	96.1	6,731,800	95.9	6,794,936	96.5
電気事業固定資産	注1,2	5,148,565		4,937,289		5,068,247	
水力発電設備		525,401		501,494		514,887	
汽力発電設備		540,394		471,596		492,655	
原子力発電設備		540,877		495,043		523,273	
内燃力発電設備		4,206		3,667		3,903	
送電設備		1,602,713		1,553,739		1,589,980	
変電設備		636,438		606,694		621,648	
配電設備		1,112,474		1,119,995		1,127,218	
業務設備		185,059		174,559		184,182	
貸付設備		1,000		10,497		10,497	
附帯事業固定資産	注1,2	8,739		10,708		10,161	
事業外固定資産	注1,2	2,356		5,607		5,731	
固定資産仮勘定		745,810		806,779		768,744	
建設仮勘定		744,346		806,497		767,773	
除却仮勘定		1,464		281		971	
核燃料		502,322		508,712		500,168	
装荷核燃料		100,903		94,458		107,060	
加工中等核燃料		401,419		414,253		393,107	
投資等		455,264		462,703		441,882	
長期投資		193,213		180,726		173,072	
関係会社長期投資		119,510		118,852		119,776	
長期前払費用		14,650		18,276		12,362	
繰延税金資産		128,005		145,003		136,798	
貸倒引当金(貸方)		116		155		127	
流動資産		278,395	3.9	290,770	4.1	248,508	3.5
現金及び預金		45,012		32,018		39,919	
売掛金		142,081		140,188		114,760	
諸未収入金		10,596		12,372		14,911	
貯蔵品		48,644		44,119		44,133	
前払費用		1,359		3,547		319	
関係会社短期債権		7,499		9,603		5,637	
自己株式		10		-		-	
繰延税金資産		15,632		38,956		19,035	
雑流動資産		10,120		12,739		12,202	
貸倒引当金(貸方)		2,562		2,773		2,410	
合計		7,141,455	100.0	7,022,571	100.0	7,043,444	100.0

負債及び資本の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		4,676,996	65.5	4,556,947	64.9	4,651,589	66.0
社債	注3	1,645,345		1,548,637		1,629,585	
転換社債	注3	178,637		178,637		178,637	
長期借入金	注3	1,945,593		1,843,469		1,879,723	
長期未払債務		13,175		11,145		13,939	
退職給付引当金		258,733		266,082		253,072	
使用済核燃料再処理引当金		425,299		488,865		483,413	
原子力発電施設解体引当金		210,069		219,912		213,043	
日本国際博覧会出展引当金				87			
雑固定負債		141		109		172	
流動負債		1,062,754	14.9	1,031,460	14.7	1,054,161	15.0
1年以内に期限到来の 固定負債	注3	362,568		345,209		319,474	
短期借入金		331,919		218,472		280,013	
コマーシャル・ペーパー				84,000		50,000	
買掛金		51,149		46,051		52,529	
未払金		29,992		14,740		54,421	
未払費用		100,086		133,280		109,887	
未払税金	注4	126,067		140,292		101,822	
預り金		2,937		2,694		3,660	
関係会社短期債務		40,806		25,968		63,871	
諸前受金		16,531		18,065		15,686	
災害復旧費用引当金		3					
雑流動負債		692		2,685		2,793	
負債合計		5,739,751	80.4	5,588,408	79.6	5,705,750	81.0
資本金		489,320	6.8			489,320	6.9
資本準備金		65,463	0.9			65,463	0.9
利益準備金		122,330	1.7			122,330	1.7
その他の剰余金		662,123	9.3			612,314	8.7
任意積立金		427,041				427,041	
海外投資等損失準備金		41				41	
原価変動調整積立金		207,000				207,000	
別途積立金		220,000				220,000	
中間(当期)未処分利益		235,082				185,272	
その他有価証券評価差額金		62,466	0.9			48,287	0.7
自己株式						22	
資本合計		1,401,704	19.6			1,337,693	19.0
資本金				489,320	7.0		
資本剰余金				65,463	0.9		
資本準備金				65,463			
利益剰余金				827,401	11.8		
利益準備金				122,330			
任意積立金				477,031			
海外投資等損失準備金				31			
原価変動調整積立金				207,000			
別途積立金				270,000			
中間未処分利益				228,039			
その他有価証券評価差額金				52,362	0.7		
自己株式				384			
資本合計				1,434,162	20.4		
合計		7,141,455	100.0	7,022,571	100.0	7,043,444	100.0

【中間損益計算書】

費用の部							収益の部								
科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)		科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 (自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注			1,053,232	81.5			営業収益				1,292,650	100.0		
電気事業営業費用	注	1,074,826	82.4	1,048,063		2,206,104	87.6	電気事業営業収益		1,304,450	100.0	1,287,411		2,517,817	100.0
水力発電費		36,641		35,893		82,103		電灯料		497,590		492,330		993,753	
火力発電費		201,320		150,622		396,821		電力料		782,147		769,087		1,477,859	
原子力発電費		171,239		153,106		397,036		地帯間販売電力料		9,291		10,388		15,213	
内燃力発電費		1,627		1,234		2,973		他社販売電力料		1,433		726		1,776	
地帯間購入電力料		99,400		87,911		191,084		託送収益		2,171		2,301		4,834	
他社購入電力料		103,635		115,705		208,535		電気事業雑収益		11,610		12,312		23,929	
送電費		96,235		93,007		191,214		貸付設備収益		205		264		450	
変電費		55,922		53,781		114,322									
配電費		105,578		101,972		205,847									
販売費		45,947		54,049		93,139									
貸付設備費		39		34		79									
一般管理費		110,540		154,270		232,877									
電源開発促進税		32,489		32,222		62,410									
事業税		14,397		14,430		28,007									
電力費振替勘定 (貸方)		186		178		348									
附帯事業営業費用				5,168				附帯事業営業収益				5,238			
熱供給事業 営業費用				539				熱供給事業 営業収益				643			
蒸気供給事業 営業費用				505				蒸気供給事業 営業収益				638			
ガス供給事業 営業費用				3,483				ガス供給事業 営業収益				3,619			
その他附帯事業 営業費用				639				その他附帯事業 営業収益				337			
営業利益		(229,623)		(239,418)		(311,712)									
電気事業財務費用		64,465	4.9			126,615	5.0	電気事業財務収益		2,603	0.2			3,086	0.1
支払利息		64,165				125,979		受取配当金		2,504				2,879	
社債発行費償却		271				587		受取利息		98				206	
社債発行差金償却		28				49									
営業外費用	注	13,469	1.0	60,986	4.7	31,021	1.2	営業外収益		3,064	0.2	4,660	0.4	6,434	0.3
附帯事業費用		1,479				3,511		附帯事業収益		1,536				3,071	
熱供給事業費用		646				1,308		熱供給事業収益		663				1,250	
蒸気供給事業費用		557				986		蒸気供給事業収益		678				1,239	
その他附帯事業 費用		274				1,216		その他附帯事業 収益		194				582	
財務費用				54,829				財務収益				2,544			
支払利息				54,575				受取配当金				2,472			
社債発行費償却				226				受取利息				72			
社債発行差金償却				27											
事業外費用		11,989		6,157		27,509		事業外収益		1,527		2,115		3,362	
固定資産売却損		62		63		174		固定資産売却益		431		814		1,192	
雑損失		11,927		6,093		27,335		雑収益		1,096		1,300		2,169	
中間(当期) 経常費用合計		1,152,761	88.4	1,114,218	86.2	2,363,742	93.9	中間(当期) 経常収益合計		1,310,118	100.4	1,297,311	100.4	2,527,338	100.4
中間(当期)経常利益		157,357	12.1	183,092	14.2	163,595	6.5								
湯水準備金引当 又は取崩し		6,608	0.5			6,608	0.3								
湯水準備引当金 取崩し (貸方)		6,608				6,608		特別利益		43,961	3.4			43,961	1.7
								有価証券売却益		43,961				43,961	
税引前中間(当期) 純利益		207,927	15.9	183,092	14.2	214,165	8.5								
法人税及び住民税		80,106	6.1	96,555	7.5	85,666	3.4								
法人税等調整額		4,352	0.3	30,432	2.4	8,521	0.3								
中間(当期)純利益		132,173	10.1	116,969	9.0	137,020	5.4								
前期繰越利益		102,908		111,070		102,908									
自己株式消却額						30,191									
中間配当額						24,465									
中間(当期) 未処分利益		235,082		228,039		185,272									

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 総平均法による原価法 (イ)貯蔵品(特殊品) 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 同左 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 総平均法(一部は移動平均法)による原価法 (イ)貯蔵品(特殊品) 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 同左 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 総平均法による原価法 (イ)貯蔵品(特殊品) 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 (3) 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。 (4) 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 使用済核燃料再処理引当金 同左 (4) 原子力発電施設解体引当金 同左 (5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。 (4) 原子力発電施設解体引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 引当金の計上基準	(5) 災害復旧費用引当金 黒部川水系異常出水災害により被害を受けた資産の復旧に要する費用に充てるため、復旧費用の見積額を計上している。 (6) 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。		
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象とし、為替変動リスクや金利変動リスク等をヘッジするため、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ等を利用している。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の電気事業会計規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産10百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>電気事業会計規則の改正に伴い、当中間期より附帯事業営業費用及び収益は、営業費用及び収益として表示している。また、財務費用及び収益は、電気事業財務費用及び収益と附帯事業に係る財務費用及び収益をあわせ、営業外費用及び収益として表示している。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産17百万円)は、電気事業会計規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	365,854百万円	375,049百万円	372,569百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,764,786百万円	7,973,140百万円	7,809,407百万円
3 会社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。社債(転換社債を含む。)日本政策投資銀行からの借入金債務履行引受契約により譲渡した社債	2,063,313百万円 543,553百万円 235,492百万円	1,956,222百万円 488,053百万円 176,821百万円	2,011,924百万円 509,312百万円 235,492百万円
4 未払税金 未払税金には、次の税額が含まれている。 法人税及び住民税 消費税等 事業税 電源開発促進税 その他	79,518百万円 16,145百万円 14,859百万円 12,225百万円 3,319百万円	96,904百万円 22,207百万円 14,655百万円 5,872百万円 652百万円	61,679百万円 13,183百万円 13,754百万円 10,005百万円 3,199百万円
計	126,067百万円	140,292百万円	101,822百万円
5 偶発債務			
(1) 社債に対する保証債務 日本原燃(株)	971百万円	971百万円	971百万円
(2) 借入金に対する保証債務 日本原燃(株) (株)ケイ・オプティコム 原燃輸送(株)	212,315百万円 22,004百万円 2,203百万円	218,846百万円 47,924百万円 1,832百万円	217,059百万円 38,585百万円 1,979百万円
計	236,523百万円	268,603百万円	257,624百万円
(3) 出資の履行に対する保証債務 ケーピック・シンガポール・リミテッド	396百万円	181百万円	319百万円
(4) 電力売買契約の履行に対する保証債務 ケーピック・シンガポール・リミテッド	532百万円	546百万円	594百万円
(5) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
第374回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,796百万円	59,796百万円	59,796百万円
第372回社債 (引受金融機関 三菱信託銀行(株)ほか)	58,671百万円		58,671百万円
第379回社債 (引受金融機関 (株)みずほコーポレート銀行 [注]ほか)	57,865百万円	57,865百万円	57,865百万円
第378回社債 (引受金融機関 住友信託銀行(株)ほか)	59,160百万円	59,160百万円	59,160百万円
計	235,492百万円	176,821百万円	235,492百万円

[注](株)みずほコーポレート銀行は、(株)第一勧業銀行、(株)富士銀行及び(株)日本興業銀行の分割・合併により、平成14年4月1日付で発足した。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	201,064百万円	181,187百万円	391,572百万円
無形固定資産	1,517百万円	2,917百万円	5,633百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																																						
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1)借手側</p> <p>ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>6,494</td> <td>2,612</td> <td>3,882</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>7,380</td> <td>4,830</td> <td>2,549</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>26,899</td> <td>13,903</td> <td>12,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,810</td> <td>4,275</td> <td>2,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,584</td> <td>25,622</td> <td>21,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,740百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,222百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,962百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,060百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,060百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	6,494	2,612	3,882	配電設備	7,380	4,830	2,549	業務設備	26,899	13,903	12,996	その他	6,810	4,275	2,534	合計	47,584	25,622	21,962	1年内	6,740百万円	1年超	15,222百万円	合計	21,962百万円	支払リース料	4,060百万円	減価償却費相当額	4,060百万円	<p>(1)借手側</p> <p>ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>5,190</td> <td>1,383</td> <td>3,807</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>6,622</td> <td>4,565</td> <td>2,057</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>17,579</td> <td>7,347</td> <td>10,231</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,034</td> <td>2,974</td> <td>2,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,427</td> <td>16,270</td> <td>18,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,460百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,695百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,156百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,216百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	5,190	1,383	3,807	配電設備	6,622	4,565	2,057	業務設備	17,579	7,347	10,231	その他	5,034	2,974	2,059	合計	34,427	16,270	18,156	1年内	4,460百万円	1年超	13,695百万円	合計	18,156百万円	支払リース料	3,216百万円	減価償却費相当額	3,216百万円	<p>(1)借手側</p> <p>ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>8,392</td> <td>2,807</td> <td>5,585</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>7,190</td> <td>4,738</td> <td>2,452</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>24,834</td> <td>12,991</td> <td>11,842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,051</td> <td>3,899</td> <td>2,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,469</td> <td>24,436</td> <td>22,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,853百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,032百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,947百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,947百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	8,392	2,807	5,585	配電設備	7,190	4,738	2,452	業務設備	24,834	12,991	11,842	その他	6,051	3,899	2,151	合計	46,469	24,436	22,032	1年内	5,853百万円	1年超	16,178百万円	合計	22,032百万円	支払リース料	7,947百万円	減価償却費相当額	7,947百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
原子力発電設備	6,494	2,612	3,882																																																																																																						
配電設備	7,380	4,830	2,549																																																																																																						
業務設備	26,899	13,903	12,996																																																																																																						
その他	6,810	4,275	2,534																																																																																																						
合計	47,584	25,622	21,962																																																																																																						
1年内	6,740百万円																																																																																																								
1年超	15,222百万円																																																																																																								
合計	21,962百万円																																																																																																								
支払リース料	4,060百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	4,060百万円																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
原子力発電設備	5,190	1,383	3,807																																																																																																						
配電設備	6,622	4,565	2,057																																																																																																						
業務設備	17,579	7,347	10,231																																																																																																						
その他	5,034	2,974	2,059																																																																																																						
合計	34,427	16,270	18,156																																																																																																						
1年内	4,460百万円																																																																																																								
1年超	13,695百万円																																																																																																								
合計	18,156百万円																																																																																																								
支払リース料	3,216百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	3,216百万円																																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																						
原子力発電設備	8,392	2,807	5,585																																																																																																						
配電設備	7,190	4,738	2,452																																																																																																						
業務設備	24,834	12,991	11,842																																																																																																						
その他	6,051	3,899	2,151																																																																																																						
合計	46,469	24,436	22,032																																																																																																						
1年内	5,853百万円																																																																																																								
1年超	16,178百万円																																																																																																								
合計	22,032百万円																																																																																																								
支払リース料	7,947百万円																																																																																																								
減価償却費相当額	7,947百万円																																																																																																								

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		(2)貸手側 ア.リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>1,185</td> <td>193</td> <td>992</td> </tr> </tbody> </table> イ. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,949百万円</td> </tr> </table> ウ. 当中間期の受取リース料及び減価償却費 <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>353百万円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、受取利子込み法により算定している。		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定資産	1,185	193	992	1年内	263百万円	1年超	1,686百万円	合計	1,949百万円	受取リース料	96百万円	減価償却費	353百万円	(2)貸手側 ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>585</td> <td>52</td> <td>533</td> </tr> </tbody> </table> イ. 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,153百万円</td> </tr> </table> ウ. 当期の受取リース料及び減価償却費 <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>286百万円</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、受取利子込み法により算定している。		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	585	52	533	1年内	150百万円	1年超	1,002百万円	合計	1,153百万円	受取リース料	25百万円	減価償却費	286百万円
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
その他の 固定資産	1,185	193	992																																				
1年内	263百万円																																						
1年超	1,686百万円																																						
合計	1,949百万円																																						
受取リース料	96百万円																																						
減価償却費	353百万円																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																				
その他の 固定資産	585	52	533																																				
1年内	150百万円																																						
1年超	1,002百万円																																						
合計	1,153百万円																																						
受取リース料	25百万円																																						
減価償却費	286百万円																																						
2 オペレーティング・リース取引	借手側 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187百万円</td> </tr> </table>	1年内	77百万円	1年超	109百万円	合計	187百万円	借手側 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </table>	1年内	77百万円	1年超	31百万円	合計	109百万円	借手側 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148百万円</td> </tr> </table>	1年内	77百万円	1年超	70百万円	合計	148百万円																		
1年内	77百万円																																						
1年超	109百万円																																						
合計	187百万円																																						
1年内	77百万円																																						
1年超	31百万円																																						
合計	109百万円																																						
1年内	77百万円																																						
1年超	70百万円																																						
合計	148百万円																																						

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	537	1,149	612
関連会社株式	11,954	67,834	55,880
合計	12,491	68,984	56,492

2 当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	622	919	297
関連会社株式	11,954	44,808	32,853
合計	12,577	45,727	33,150

3 前事業年度末(平成14年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	587	962	374
関連会社株式	11,954	46,408	34,453
合計	12,542	47,370	34,828

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(金居原発電所(仮称)建設計画の中止について)</p> <p>(1)当該事象の発生日 平成14年11月19日</p> <p>(2)当該事象の内容 当社は、平成14年11月19日開催の取締役会において、金居原発電所(仮称)の建設計画を中止することとし、岐阜県、滋賀県をはじめ関係各所に中止の申し入れを行うことを決定した。 金居原発電所(仮称)は、ピーク需要を賄う電源として、平成6年の建設申し入れ以降、準備工事を実施し、工事費を支出してきたが、昨今、電力需要は省エネの進展や自家発の普及等により伸び悩んでおり、また先行きの電力需要については、小売自由化範囲の拡大や技術革新による自家発導入のさらなる拡大等が予想されており、非常に不透明な状況である。加えて、当社は競争を勝ち抜くための効率化や財務体質の改善が急務であることから、この度、建設計画を中止するとの結論に至ったものである。</p> <p>< 金居原発電所(仮称)建設計画の概要 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地 上部ダム 岐阜県揖斐郡坂内村大字川上 下部ダム・発電所 滋賀県伊香郡木之本町 大字金居原 ・発電形式 純揚水式 ・最大出力 228万kW (38万kW×6) ・運開年度 平成24年度以降 <p>(3)当該事象の損益に与える影響額 平成15年3月期決算において、当該建設計画に関して既に支出した金額及び今後支出が予想される金額の合計から、土地・建物等、計画中止後も残る資産等の価額を除いた約600億円の損失が見込まれる。</p>	

(2) 【その他】

平成14年11月19日開催の取締役会において、平成14年9月30日現在の株主に対する第79期事業年度に係る中間配当の支払に関し次のとおり決議した。

配当金の総額	24,062百万円
1株当たり金額	25円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成14年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月27日
及びその添付書類 (第78期) 至 平成14年3月31日 関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書 平成14年11月19日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 平成14年7月19日
関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書 平成14年6月27日、
平成14年11月19日
及び平成14年11月22日
関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類 平成14年5月9日、
及びその添付書類 平成14年7月5日、
平成14年10月23日
及び平成14年12月6日
近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書 平成14年4月10日、
平成14年6月27日、
平成14年7月9日、
平成14年8月6日、
平成14年9月6日、
平成14年10月4日、
平成14年11月7日
及び平成14年12月5日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

中間監査報告書

平成13年12月21日

関西電力株式会社

取締役社長 藤 洋 作 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 末 川 義 郎 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 西 浦 孝 充 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 脇 田 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が関西電力株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

中間監査報告書

平成14年12月25日

関西電力株式会社

取締役社長 藤 洋 作 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 中 西 清 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 西 浦 孝 充 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が関西電力株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

中間監査報告書

平成13年12月21日

関西電力株式会社

取締役社長 藤 洋 作 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 末 川 義 郎 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 西 浦 孝 充 ⑩

関与社員 公認会計士 脇 田 一 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が関西電力株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

中間監査報告書

平成14年12月25日

関西電力株式会社

取締役社長 藤 洋 作 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中 西 清 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 西 浦 孝 充 ⑩

関与社員 公認会計士 渡 邊 明 久 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が関西電力株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。